

はじめに

当社は、2020年6月30日をもって創業90周年を迎えました。

このように長きにわたり会社が存続してこられたのは、何と言っても創業当初からご尽力いただいた諸先輩方とご支援下さいました多くのお取引先ほか関係の皆様方のおかげであり、あらためて心からお礼を申し上げたいと思います。

今年は、半世紀ぶりに開催が予定されていた東京オリンピック、パラリンピックに大きな期待が集まっておりましたが、突然、世界的な規模での新型コロナウイルス感染の広まりにより延期を余儀なくされることとなりました。

しかしながら、冷静に考えてみると、国も会社も何年にもわたり存続していくためには、時として起こる数々の試練を乗り越えていかななくてはならない訳であり、こうした激動の時期に創業90周年を迎えるのも、何か今後の会社をさらに繁栄させていくうえでの教訓を思い知らされたような気がいたします。

社員の皆さんにおいては、この伝統ある会社の歴史を誇りに感じ、今後も良き伝統を大切に守っていただくとともに、次の100周年を目指して、さらに一丸となって努力していただきたいと思います。

終わりに、東武鉄道およびお取引先の皆様方におかれましては、ますますのご発展を祈念いたしますとともに、引き続き変わらぬご指導ご鞭撻をいただきますようお願いいたします。

2020年6月

代表取締役社長 松原 正典



1 会社の設立

当社は、昭和5年6月に利根川砂利株式会社、渡良瀬川砂利株式会社および秋山商店生産部の3社合併により、利根川、渡良瀬川、思川の砂利採取を目的として資本金75万円の「合同砂利株式会社」の社名により創立され、初代社長には創立発起人代表の秋山喜一氏が就任した。

本社を東武鉄道本社内に置き、東武鉄道沿線の福居（渡良瀬川工場）、木崎（徳川河岸工場）および小山市内（小山工場）の3か所の工場に機械採取船5隻を配置し、利根川、渡良瀬川上流の砂・砂利類を採取し、月間産出高は砂利2万トン、砂5,000トン、碎石1万5,000トンにおよび、主として鉄道貨物により東京都内に向け発送していた。

戦後は将来にわたる碎石に対する需要の増加を見通し、昭和25年渡良瀬川工場に3,000万円を投じ、玉石を原料とする碎石工場を建設した。この工場は当時の近代的建築技術と機械設備を有した鉄骨3階建ての最新の工場であり、生産能力は月間1万トンにおよび、運転操作に係る人員はわずか2名で稼働していたという。

昭和30年3月になると、新たに東武鉄道の資本参加を得て、社長には東武鉄道社長の根津嘉一郎氏を迎え経営内容を一段と充実させていった。昭和31年4月には業平橋構内砂利ホッパーを管理する「東武砂利株式会社」と合併し、

同年12月「東武砂利株式会社（畑中四郎社長）」と社名を変更した。当時の月間販売数量は約10万トンにおよび、業界での屈指の販売数量を示すことになった。

昭和33年7月の記録によれば、当時の当社職員は本社23名、現業部門はホッパー取扱要員9名、渡良瀬川工場34名、小山工場19名、徳川河岸工場18名の総勢103名の人員構成となっている。またそれぞれの現場では当社職員を中心に多くの協力会社職員も従事していた。

その後、昭和39年10月には「東武ピーエスコンクリート株式会社」を合併、「東武開発株式会社」と現在の名称に変更し、初代社長は東武鉄道副社長である畑中四郎氏が引き続き兼務した。

さらに昭和44年6月には「東上砂利株式会社」を、昭和47年8月「東武石材工業株式会社」をそれぞれ合併して現在に至っている。

2 会社の組織構成

当社は創業当初より骨材の生産・加工を手掛け、昭和40年以降は生コンクリート工場も保有し、長きにわたり骨材・生コンの生産・販売業務を行っていたが、平成23年以降は骨材や生コンクリートの生産部門は持たず、建設資材に特化した東武グループの商社として営業している。



業平橋駅構内 コンクリート製ホッパー線（花上嘉成氏撮影 東武博物館提供）

社員は2020年6月1日現在、社長以下本社12名、葛生営業所6名、計18名により構成されている。

(1) 本社

本社は東京都墨田区向島の第二東武館7階にあり、昭和54年3月にこのビルが建設されて以降現在に至るまで本社事務所として営業している。

総人員は社長以下総務部5名、営業部7名の計12名であり、本社の主要業務は、首都圏のゼネコン、生コンプラント、コンクリート二次製品製作工場を主な顧客として、生コンクリート・骨材・コンクリート二次製品の営業販売および全社的な人事、総務、経理等の総括業務を行っている。

また本社は東武鉄道をはじめとして東武グループ各社、ゼネコン営業・調達担当部との主な交渉・営業の窓口業務を行っている。

(2) 葛生営業所

葛生営業所は、昭和40年8月に佐野線葛生駅より北方約4km先の葛生町会沢に開設された。

所員は所長以下6名であり、主に北関東のゼネコン、生コンプラント向けに年間50～60万トンの建設用骨材およびコンクリート製品の仕入・販売を担当している。

当営業所は旧住友セメント（現：住友大阪セメント）会沢工業所で採掘・生産される碎石の販売を目的として開設さ

れ、製品を東武鉄道の貨物列車を利用して関東一円へ運搬していたが、その後昭和50年代後半からは住友大阪セメントの碎石生産が会沢から約2km離れた唐沢鉱山に移行するとともに、貨物輸送も昭和61年10月末に廃止され、現在はダンプトラックによる陸上輸送に転換している。

3 主要業務

(1) 骨材部門

会社創業当初から骨材部門は当社の主要業務であり、現在に至るまで継続して販売を行っており、近年の年間売上高は平均16～18億円となっている。

戦後の昭和27年、川崎製鉄千葉製鉄所建設に際して、その使用骨材の大口受注に成功し、これ以降、京葉工業地帯に進出する工場建設資材を次々に受注し、東京電力五井・姉ヶ崎火力発電所、宇部興産、出光石油、東洋高压等、戦後復興期の波に乗り多くの大型工事を手掛けた。

さらに不採算採取場の譲渡、閉鎖等の会社の合理化を進め、昭和34年には自衛隊下総航空基地の建設資材を一括受注し、経営を拡大させていった。

その後、昭和39年の東京オリンピックによる建設ブームを経て、会社経営は順調に推移し、茨城県鹿島臨海工業地帯、とりわけ住友金属鹿島製鉄所建設工事用材料等、多



本社ビル（現在）



葛生営業所（現在）



くの大型プロジェクトに参加してきた。

こうして販売量は順調に増加の一途をたどっていったが、天然の骨材資源は次第に枯渇化が甚だしくなり、生産地も河川から河川外民有地へと転換し、さらに砂利の代替えとして碎石の利用が急ピッチで進んでいくことになった。

当社は、この間にあって販売力強化および資源確保に努める一方、国内で最初に台湾砂利の輸入に踏み切るとともに、碎石化に備えて、昭和40年栃木県葛生町に営業所を開設して、碎石の確保と販売業務を続けていったが、さらに安定供給を図るため、昭和54年10月に「泉石灰工業（住友セメント）」「駒形石灰工業」と協定締結し、新碎石生産工場の建設に尽力した。

こうして、昭和50年代後半からは葛生地区からの出荷は住友セメント唐沢鉱山に移るとともに、年間生産量は100万トンを超え当社の年間出荷量も300万トンに達し、業界大手の地位を確保すると同時に業界内部においても「日本砂利協会関東支部長」を委託され、業界の指導的立場に立つこととなった。

唐沢鉱山は、歴史を遡ると東武鉄道初代社長根津嘉一郎氏により富国セメント栃木工場の原石山として昭和12年4月に開鉱されたもので、こういった歴史的な関係もあって当社は現在に至るまで同鉱山の販売権の一部を有している。

ここで生産されるコンクリート製品用骨材は、コンクリート打設後の構造物の品質確保に大きな影響を及ぼすひび割

れが少ないことから、強度・耐久性に優れており顧客からの評価が高く当社の重要な商品として位置づけられている。

（2）生コンクリート部門

生コンクリート部門の年間売上高は平均25～30億円であり、骨材部門と並んで当社主要業務の両輪となっている。

当社は昭和30年末から同業他社に先駆けて生コン工場を建設し、多くのゼネコンから土木・建築工事に係る工事物件を受注し、首都圏の各工事現場に生コンの販売業務を行ってきた。特に鉄道工事や交通量の多い都市近郊の工事については、工事時間の制約や品質管理、環境・安全対策等について関係者との詳細な打合せが必要であるが、当社は長きにわたる顧客との深い信頼関係と経験に基づき、安全かつ確実な品質とサービスを提供している。

生産工場については、高度成長期の昭和38年に越谷市内に、翌年39年には足利市内に生産工場を建設し順調な成績を上げてきたが、その後社会の需要増加に伴い、次第に生コン工場は乱立気味となり、自社の経営努力や協同組合による業界の体制整備だけでは適正利潤を確保することが困難となっていった。

その後、バブル景気終了後の需要縮小に伴い、中長期的な会社体制の見直しにより、当社は平成23年4月をもって、生コン生産部門からは撤退することとし現在は販売代理店に専念している。



旧葛生碎石工場（当時）



麻生工場（当時）

(参考) 当社の生コンクリート工場

①越谷工場

昭和38年に東武ピーエスコンクリート敷地内に建設後、順調な経営をスタートするが、同工場周辺の宅地化進行により、次第に環境をめぐる住民要望等が大きくなり円滑な操業が困難になったため、昭和54年5月より草加市工業団地に隣接する八潮市南後谷の既存の生コン工場を買収、ここに工場を移転した。

〈設備概要〉

- ◎18切2型自動二床式パッチャープラント1基
月産能力 6,000 m³
- ◎100tセメントサイロ1基
- ◎貯蔵槽6組

②草加工場

昭和54年5月より約27年間操業した。
平成12年度に東武鉄道北千住～北越谷間複々線化工事完成以降、需要減少により平成17年同工場の経営を他社に譲渡した。

〈設備概要〉

- ◎全自動制御パッチャープラント1基
月産能力 24,000 m³
- ◎セメントサイロ3基 (400t)
- ◎コルゲートサイロ8基 (6,000t)
- ◎その他公害防止設備 一式

③足利工場

創業当時から稼働していた足利市内の碎石工場閉鎖に伴い、跡地に生コン工場を建設、昭和39年1月から操業を開始した。本工場における経営は順調に推移していったが、平成18年度東武鉄道太田駅付近高架化事業完成以降、市況が減少傾向となり、平成23年5月工場を閉鎖した。

なお、昭和40年4月には同市内葉鹿町に月産8,000m³の第二工場を建設したが、昭和46年同業他社に譲渡している。

〈設備概要〉

- ◎18切2型パッチャープラント1基
月産能力 6,000 m³
- ◎セメントサイロ1基 (100t)
(昭和61年更新後 設備概要)
- ◎全自動制御パッチャープラント1基 月産能力36,000m³
- ◎セメントサイロ3基 (400t)
- ◎屋根付オープンヤード (8,000t)

同工場敷地は、昭和5年以来、当社が長年にわたって地元の複数の地主から賃借してきた土地であり、工場閉鎖後は地元の要望もあり当社が全土地を買い上げ所有することになった。

現在、土地の一部は土地賃貸契約締結のうえコンテナホテル事業者が令和元年11月からホテル営業を行っており、残地についても今後、事業用土地としてテナントに賃貸していく予定である。



草加工場 (当時)



足利工場 (当時)



(3) コンクリート二次製品

当社はコンクリート二次製品についても多くのメーカーの販売代理店となっているため、顧客の注文により多くの製品を手掛けている。

近年、顧客から環境対策や労働力不足への対応、工期短縮等を目的として、コンクリート二次製品の問い合わせが多くみられるようになっていたため、当社としても日頃から多くのメーカーと情報交換のうえ製品リストを充実させておき、今後の顧客のニーズに対応できるように準備しておくことが大切である。

取扱製品としては、セメント・モルタル・コンクリートブロック、コンクリートスラブ、側溝、桷、コンクリート杭等がある。



建築用コンクリート杭

4 その他

(1) 住友大阪セメントとの関係

住友大阪セメントは、前身の磐城セメントが明治40年に設立され、その後住友セメント、住友大阪セメントと社名を変えて現在に至るが、我が国のセメント業界の主要会社である。

当社の親会社である東武鉄道初代社長根津嘉一郎氏は、大正初期の政府の東北振興政策の一環として大正7年12月に青森県に日出セメントを設立させたが、第一次世界大戦後の不況および関東大震災後の市況暴落によりセメント産業は再編成が行われ、日出セメントと磐城セメントは合併交渉が行われることになった。この結果、大正14年6月両社の合併後は根津社長は磐城セメントの取締役に就任することになった。

また富国セメントは、根津社長が東武鉄道の貨物輸送の増大を図るために昭和11年2月栃木県葛生町に設立した会社である。磐城セメントは、当時まだ首都圏に生産拠点を持っていなかったため、磐城セメントの取締役でもある根津社長の提案により昭和15年に合併することとなり、現在も住友大阪セメントの主要工場として生産を続けている。

また同社は、戦後になりセメントの需要および生産の拡大に伴い、昭和23年11月にわが国最初の生コン工場を墨田区押上（東武鉄道業平橋駅構内）に建設した。

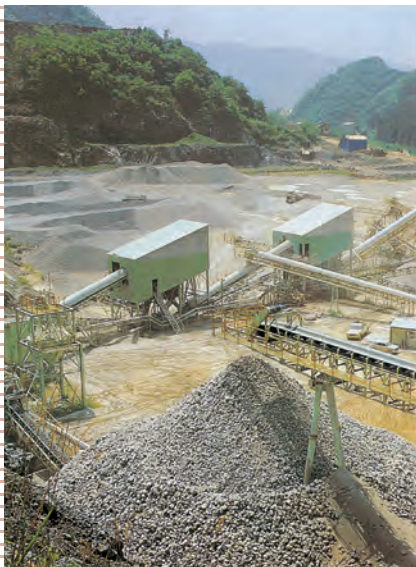
この地が選ばれたのは、①セメント・砂利などの原料が東武鉄道を利用して都内に輸送するのに便利な場所であったこと、②生コンの性質上、供給範囲が工場から半径7km以内に限定されたことなどの理由による。

こうして昭和23年12月東京コンクリート工業株式会社（現：東京エスオーシー株式会社）が設立され、翌年11月には日産能力150m³の業平橋工場が完成し、平成19年10月まで生産を続けた。

(2) 葛生の石灰石

石灰石は地質時代の生物（有孔虫・サンゴ類・軟体動物・節足動物等）の遺骸が堆積・沈殿したものが地殻変動により岩石となったもので、日本の石灰石鉱床は今から約3億年前、現在の太平洋中央部の赤道付近の生物の遺骸の堆積が地殻の移動により徐々に北西方面に動いていき、大陸の地殻との衝突により隆起して現在の日本列島の位置に生成されたと考えられている。

石灰石は日本の各地で分布しているが、葛生地区は国内でも有数の産地であり、年間約1,400万トンの石灰石が採掘されている。また、当地区の石灰石には古生代に温かい海で大繁栄したフズリナという有孔虫の化石が多く含まれるのが特徴で、特にこれが化石フズリナとして個体のまま多く採取できるのは日本でも珍しいと言われている。



唐沢鉱山（現在）



年次	西暦	月 日	会社名 / 社長名 / 在任期間	東武開発の歩み	西暦	月 日	一般・東武グループ関係
47 年 48 年 49 年 50 年	1972 1973 1974 1975	8 1 3 4	〈東武開発〉 原口 七郎 昭和52年12月～昭和55年7月	東武石材工業を吸収合併	1972 1973 1974 1975	7 2	北千住～竹ノ塚間高架複々線化工事完成
51 年 52 年 53 年 54 年	1976 1977 1978 1979	 7 10 3 17 10 1		明野碎石工場閉鎖 東武鉄道2階に本社を移転	1976 1977 1978 1979		 ホワイトタイガー
55 年 56 年 57 年 58 年 59 年 60 年 61 年 62 年	1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987	 3 31 11		草加生コン工場を関東コンクリートから当社に譲渡する契約締結 本社を第二東武館に引越 唐沢鉱山建設に係る協定書を4社（当社、栃木石産、葛生興産、駒形石灰工業）で協定締結	1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987	3 28	東武動物公園オープン
63 年 平成元年 2 年 3 年 4 年 5 年 6 年 7 年 8 年 9 年 10 年	1988 1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1988	 11 26 7 4 1 31 4 1 6 1		茨城県神栖町に鹿島工場開設 業平橋駅ホッパー線廃止 足利生コン工場プラント更新	 第二東武館（当時）	8 25 10 2 8 9	和光市～志木間高架複々線化工事完成 銀座東武ホテルオープン 竹ノ塚～草加間高架複々線化工事完成
11 年 12 年 13 年 14 年	1989 2000 2001 2002	 8 10 2 11 26	〈東武開発〉 関口 眞吾 平成8年6月～平成12年5月	業平橋駅碎石専用線廃止 鹿島工場閉鎖	 唐沢鉱山（現在）		
15 年 16 年 17 年 18 年 19 年 20 年 21 年 22 年 23 年 24 年 25 年 26 年 27 年 28 年 29 年 30 年 令和元年 2 年	2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020	5 5 6 30		麻生碎石工場営業開始 栃木石産を解散 60才定年制の採用 栗林弁護士と法律顧問契約	 リライズガーデン西新井（2009竣工）	3 25	草加～越谷間高架複々線化工事完成
				麻生工場操業停止 麻生工場閉鎖 （株）東武石産を合併		3 28	越谷～北越谷間高架複々線化工事完成
				草加生コン工場を譲渡する契約締結	 竹ノ塚駅付近高架化工事（施工中）	10 11 5 22	東京SOC業平橋工場廃止 日立コンクリート押上工場廃止
			〈東武開発〉 御子柴 慶孝 平成17年5月～平成19年5月	足利生コン工場を閉鎖	 日光詣スペースア		東京スカイツリータウン® 開業
				線路碎石栃木工場（現在）	 東京スカイツリータウン ©TOKYO-SKYTREETOWN		